

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律 （クリーンウッド法）の5年後見直しについて

林政対策委員会での論点整理

令和4年12月

林野庁

林政対策委員会における主な意見と対応方向案

主な意見	対応方向案
<p>1. 見直しの方向性(全般)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 来年の G7 は日本開催であり、違法伐採対策をしっかりとやっていることを打ち出すべき。 ○ 国内外への責任をしっかりと果たすということを考えて対応すべき。 ○ 流通を禁止する法律を世界では作っている。日本も違法伐採木材の輸入禁止を徹底すべき。 ○ 合法性が確認できなかった材が流通し続けるのであれば、法改正をするほどの意義があるか疑問。ただし、厳しくすることで業界が混乱する可能性があることには留意が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 違法伐採の根絶は世界の潮流であり、来年の G7 サミットに向け、違法伐採問題に厳正に対処し、合法伐採木材等のみが流通する世界にしていく。 <p>一方、我が国の木材自給率が 50%に満たず、また、登録木材関連事業者により合法性が確認された木材等が全体の 40%といった状況を踏まえ、木材等の安定供給に支障をきたすことのないようにする必要があるため、ロードマップを策定し、国産材の供給拡大等の取組を進めつつ、違法伐採対策の強化に取り組む。</p> <p>このため、川上・水際の木材関連事業者が合法性確認等(デュー・デリジェンス)に確実に取り組むよう義務付けるとともに、違法伐採木材は取り扱わないことを明確にすること等とし、必要な法律改正案を次期通常国会に提出することとしてはどうか。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ○ 未確認材の取扱いについて即座に排除すべきではない。極端な供給制約を行うと国民生活に大きな影響を与え得る。(輸入協会) ○ 規制強化により、木材等の調達に支障がでないか懸案。(住団連、全建総連) ○ 温暖化対策等を目的に5年前に施行されたが、現行法は緩い。実効性が担保されるよう法改正を含め検討すべき。 <p>2. 見直しの進め方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 違法伐採の根絶は前提だが、業界の不安を払拭するため、どのレベルの取組をいつまでに行うかのロードマップが必要。(住団連) ○ 今回の見直しにより取組強化を図るに当たっては適切な準備期間を設ける必要。(全木連、輸入協会、全建総連) ○ 検証の時期として5年は長いので、次はもっとタームを短くして3年くらいで検証していくべき。 	<p>改正法は一定の周知期間を設けた上で施行し、施行後3年を目途に、木材関連事業者による合法性確認等の実施状況及び合法伐採木材等の流通等の状況を踏まえ、検証することとしてはどうか。</p> <p>(別添：ロードマップ)</p>
--	---

3. 木材関連事業者の合法性確認について

- 違法伐採木材を取り扱った時点で罰則がかかる海外のような厳しい規制を我が国で実施することは難しいかもしれないが、せめて入口での第一種木材関連事業者の合法性確認及び情報提供を義務化すべき。(輸入協会、建産協、家具振興会)
- 国産材とのバランスで、輸入木材・木材製品についてももしっかり合法性確認を行う仕組みとすべき。(全森連)
- 合法性は事業者が責任をもって証明すべきであり、証明しないと売れないなら必死で調べる。
- 伐採届等での確認であれば木材関連事業者にとって難しくないはず。
- 合法性確認等の義務化に伴う罰則については、勧告・公表などの手順を踏んだ仕組みを考える必要。

- 違法伐採対策を講ずるに当たっては、国内市場における木材流通の最初の段階での対応が重要であることから、国産材及び輸入材のいずれについても、第一種木材関連事業者による合法性確認、情報提供及び記録保存を義務付けることとしてはどうか。また、違法伐採木材は取り扱わないことを明確化することとしてはどうか。

これに併せて、現行の第一種木材関連事業者の登録制度は廃止することとしてはどうか。【法改正等】

- 第一種木材関連事業者が合法性確認を円滑に行えるよう、国内の素材生産事業者等に対し、第一種木材関連事業者からの求めに応じて、伐採届等の情報提供を行うことを義務付けることとしてはどうか。【法改正】
- 合法性確認等の義務違反に対しては、直罰ではなく勧告なども含めた仕組みとすることとしてはどうか。【法改正】

<p>○ 第二種木材関連事業者は事業者数が膨大なため、合法性確認の義務化までは困難。(輸入協会)</p> <p>○ 第二種木材関連事業者に「小売事業者」を追加すべきとの考えに賛成。(家具振興会)</p> <p>○ クリーンウッド法とグリーン購入法の手続の整理を検討すべき。(全森連)</p> <p>○ 人権に関するデューデリジェンスのような制度を国としてもっと強力に進めるべき。満点でなくて良いので改善を繰り返す姿勢が重要。<u>令和4年9月に策定した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に基づく取組を進めるべき。</u></p>	<p>○ 第二種木材関連事業者については、現行通り、合法性確認等の義務付けは行わず、合法性確認等を確実に行う者の登録制度を維持することとしてはどうか。【運用】</p> <p>○ 合法性確認等の取組が消費者まで伝わるよう、「小売事業者」を第二種木材関連事業者に追加することとしてはどうか。【法改正】</p> <p>○ 対象となる木材等の範囲や合法性確認等の方法等、クリーンウッド法とグリーン購入法の間で異なる内容について整理することとしてはどうか。【運用】</p> <p>○ 木材関連事業者に対し、令和4年9月に策定された「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に基づく取組を促進すべく、周知・啓発活動を推進していく。 クリーンウッド法においても、人権尊重を基本方針に位置付ける等により、ガイドラインに基づく取組を推進することとしてはどうか。【運用】</p>
--	---

4. 合法伐採木材の安定供給について

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">○ 国産材が適正な価格で安定供給される前提で、人権を含めた違法伐採木材に厳しく対応するよう、この2つをリンクさせながら対応していくべき。○ カーボンニュートラルの観点では国産材を利用するのが前提。○ ウッドショックの影響が未だ響いている中で、合法性を確認した輸入材の安定供給が担保されるのか不透明。実施のタイミングや外材の安定供給の確保をしっかりと考えることも重要(住団連)。 | <ul style="list-style-type: none">○ 森林・林業基本計画に基づき、林業の担い手の育成・確保、施業集約化、路網の整備、高性能林業機械の導入、川上と川中の安定供給協定の締結、木材加工流通施設の整備等の施策を推進することにより、国産材の供給増加に取り組む。【運用】○ 国内の素材生産事業者等に対し、第一種木材関連事業者からの求めに応じて、伐採届等の情報提供を行うことを義務付けることとしてはどうか。【法改正】○ 国産材の供給増加まで一定程度時間を要することを考慮すれば、輸入材等について輸入事業者が合法性確認を円滑に行えるよう、諸外国の政府機関等に対する<u>合法伐採に係る許可証の発行の働きかけ、合法性確認に活用可能な各国の書類等の調査等を実施すること</u>としてはどうか。【運用】 |
|--|---|

5. 事業者の負担軽減について

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">○ 今回の見直しにより取組強化を図るに当たっては、木材関連事業者の負担が増えることに対する支援を講ずる必要。(全木連、輸入協会、建産協)○ 合法性確認を行う際の「方法」等を分かりやすく明示すべき。(輸入協会、建産協)○ <u>合法性確認に関する電子システムの整備が重要。運営主体をどうするかを含め検討すべき。</u> | <ul style="list-style-type: none">○ 合法性確認等について、木材関連事業者が分かりやすく取り組めるよう、事業者向けの研修の実施、フローチャートやチェックリストの作成、電子的に手続が行えるシステムの構築、相談窓口の強化等を行うこととしてはどうか。【運用】 |
| <ul style="list-style-type: none">○ グリーン購入法の林野庁ガイドラインの取組を引き続き活用するとともに、コスト負担に留意すべき。(全森連、全木連)○ 国がリスク情報の提供を行うべき。(全木連) | <ul style="list-style-type: none">○ クリーンウッド法の合法性確認等に当たっては、グリーン購入法の林野庁ガイドラインの取組を活用できるとするとともに、両方の仕組の間に異なる内容について整理することとしてはどうか。【運用】○ 政府は、これまで以上に伐採国の違法伐採リスクなどについての情報収集に努め、分かりやすく木材関連事業者等に提供することとしてはどうか。【運用】 |

6. 消費者等の理解の醸成及び事業者のメリットについて

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">○ 消費者への理解の醸成に取り組むべき。合法伐採木材等ならば高くても仕方がないという状況にすべき。○ 登録事業者の評価が上がる仕組みとすべき。(全木連)○ 正直に取り組む木材関連事業者が報われるようにすべき。○ 木材関連事業者のメリットの拡充や国民の更なる理解醸成を検討すべき。(建産協)○ <u>マークを使って合法伐採木材等の普及啓発をするの</u>
<u>はどうか。</u> | <ul style="list-style-type: none">○ 国民に対し、セミナーや展示会、SNS 等の多様な媒体を通じたクリーンウッド法及び登録事業者の役割等に関する情報発信に取り組むこととしてはどうか。【運用】○ 第二種木材関連事業者に「小売事業者」を追加し、消費者に対して、登録事業者であることの PR や合法性確認に係る情報提供が行えるよう措置することとしてはどうか。【法改正】○ 予算事業での加点、優良事業者の公表やマーク付けなど、制度に取り組む木材関連事業者へのメリット措置を<u>講ずる</u>こととしてはどうか。【運用】 |
|---|---|

7. 政府による実施状況の把握について

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">○ 一定規模以上の第一種木材関連事業者に対する定期報告を義務付けるべきとの考えに賛成。(家具振興会)○ 実態把握のための調査の実施が必要。(住団連)○ 合法性確認が適正に行われているかの監査等が行える<u>政府の</u>体制の整備が必要。(輸入協会) | <ul style="list-style-type: none">○ 一定規模以上の第一種木材関連事業者から合法性確認等の実施状況について定期的に報告を聴取すること、<u>合法伐採木材の流通等</u>に係る調査の実施、地方公共団体への協力要請などにより、政府として監督していく体制を整備することとしてはどうか。【法改正等】 |
|---|---|

クリーンウッド法の見直し等に関するロードマップ（案）

